

第1回 TCER 経済セミナー

[パネル・ディスカッション]

日本の金融政策を振り返る

主催：東京経済研究センター（TCER）

日時：2024 年 6 月 26 日 (水) 19:30～21:00

会場：東京大学（招待者限定）、オンライン（一般公開）

■ 概要

- ◆ 黒田東彦日銀総裁のもとでの大規模な金融緩和をはじめ、日本ではデフレが続く中で長きにわたりさまざまな金融政策が実施されてきました。
- ◆ 本イベントでは、金融・経済学研究のフロンランナーたちが、これまでの日本の金融政策を振り返るとともに、現在の課題を探り、将来の展望を描きます。

■ 登壇者（五十音順、敬称略）

パネリスト：

- ◆ 青木浩介（東京大学大学院経済学研究科教授）
- ◆ 白塚重典（慶應義塾大学経済学部教授）
- ◆ 戸村 肇（早稲田大学政治経済学術院教授）

司会：

- ◆ 植田健一（東京大学金融教育研究センター長、東京大学大学院経済学研究科教授、公益財団法人東京経済研究センター代表理事）

■ 参加申し込み

本イベントは、オンライン（ZOOM）にて一般公開いたします。参加登録は、下記 URL のフォームにて、お願いいたします。後日、参加用の URL 等の詳細を、メールにてご案内いたします。

https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSe-8zrZUochrZaEq6jNllpGoVTM6SrKAlu_y4GFGwaXn5-DJg/viewform?usp=sf_link



■プログラム

- ◆ 19:30～20:00 パネリスト 3 名による講演
- ◆ 20:00～20:45 パネル・ディスカッション
- ◆ 20:45～21:00 Q&A（会場およびオンラインから）

■ご留意

- ◆ 本イベントは、一般オンライン公開です。（対面参加は招待者限定）
- ◆ 講演およびディスカッションは日本語で行われます。
- ◆ イベントの内容は後日、『経済セミナー』誌（日本評論社）にて収録予定です。

■登壇者紹介

青木浩介（あおき・こうすけ）

青木浩介氏は、東京大学大学院経済学研究科教授である。専門はマクロ経済学。特に、金融政策、資産バブル、国債資本市場の不完全性とマクロ経済変動などについての研究を行っている。2000 年にプリンストン大学より Ph.D.を授与されている。

白塚重典（しらつか・しげのり）

白塚重典氏は、慶應義塾大学経済学部教授を務めている。大学外では、東京経済研究センター（TCER）の理事、日本金融学会の常任理事、中央銀行部会代表幹事なども務めている。政府関係では、2019 年から統計委員会の委員を務めている。1987 年に慶應義塾大学経済学部卒業後、日本銀行に入行し、主として調査・研究部門で勤務した。金融研究所経済ファイナンス研究課長、松山支店長、金沢支店長、企画局審議役、金融研究所長を歴任した後、2019 年 9 月より現職についている。

この間、2000 年に慶應義塾大学から博士（経済学）を授与されている。研究テーマは、金融政策、日本経済を巡る諸問題及び物価の計測である。日本銀行時代の研究業績は、主として、日本銀行金融研究所の機関誌である『金融研究』、Monetary and Economic Studies に収録されているほか、最近の研究は、Japan and the World Economy など、日本経済関係の学術雑誌に掲載されている。主な著書として、『物価の経済分析』（東京大学出版会、1998 年）、『金融政策：理論と実践』（慶應義塾大学出版会、2023 年）などがある。

戸村 肇（とむら・はじめ）

早稲田大学政治経済学術院教授。1998 年に東京大学法学部卒業。2006 年にロンドン大学より経済学博士号取得。カナダ銀行（カナダの中央銀行）、北海道大学、東京大学を経て、2015 年に早稲田大学に所属。2021 年より現職。専門分野はマクロ経済学、金融論、貨幣論、決済システム。2014 年から 19 年まで金融審議会専門委員として銀行法・資金決済法改正時の専門部会に参加。近著として「信用経済と決済システム——新しい電子通貨は銀行預金に代わる決済手段になりうるか」祝迫得夫編『日本の金融システム』東京大学出版会がある。また、日本経済学会の機関誌である Japanese Economic Review より、2021 年最優秀論文賞を受賞（対象論文タイトルは“Nominal Contracts and the Payment System”）。現在は、1990 年代以降の日本経済の低迷における信用創造の構造変化の役割を主な研究課題としている。

植田健一（うへだ・けんいち）

東京大学大学院経済学研究科兼公共政策大学院教授であり、金融教育研究センター所長も務めている。大学外では、東京経済研究センター（TCER）の代表理事の職にあるほか、政府関係では、関税・外国為替等審議会委員なども務めている。パリにある欧州の経済学者中心の団体の CEPR のアソシエイトフェローの他、シンガポールにあるアジアの経済学者中心の団体の ABFER のフェローでもある。研究テーマは、金融システムとマクロ経済の相互関連であり、これまで、Review of Economic Studies や Journal of Economic Theory などのトップレベルの学術雑誌に研究論文を掲載してきている。著書として「金融システムの経済学」（日本評論社刊 2022 年）。2014 年まで、14 年ほど、国際通貨基金にて、初めはエコノミストとして、後にシニアエコノミストとして、主に調査局で勤務をしていた。2011 年から 12 年にかけては、マサチューセッツ工科大学経済学部で客員研究員もしていた。2000 年にシカゴ大学より経済学博士号を授与されている。東京大学経済学部卒業後、大蔵省での勤務経験もある。